



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月17日

上場会社名 日本フェルト株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 3512

(URL <http://www.felt.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長
決算取締役会開催日 平成18年5月17日
配当支払開始予定日 平成18年6月30日
単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

氏名 山本 洋一
氏名 青柳 正俊 TEL (03) 5993-2030
中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成18年6月29日

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日) 百万円未満切り捨て
(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	10,775	4.2	1,343	34.8	1,547	29.5
17年3月期	10,341	3.0	997	12.9	1,195	15.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	809	11.3	38.19	—	6.4	6.7	14.4
17年3月期	727	14.4	29.35	—	6.3	5.8	11.6

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 20,336,110株 17年3月期 23,797,229株
②会計処理の方法の変更 無
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
18年3月期	16.00	6.00	10.00	325	41.9	2.3
17年3月期	12.00	3.50	8.50	266	40.9	2.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	25,813	14,220	55.1	697.64
17年3月期	20,481	11,077	54.1	543.28

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 20,335,878株 17年3月期 20,337,632株
②期末自己株式数 18年3月期 3,006,581株 17年3月期 6,504,827株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	5,400	800	475	9.0	—	—
通 期	10,800	1,600	950	—	9.0	18.0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 45円09銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金			1,137,161		1,030,627	106,533
2. 売掛金	3		5,341,563		5,321,820	19,743
3. 製品			944,755		1,001,849	57,093
4. 原料			381,673		380,258	1,415
5. 仕掛品			767,275		849,534	82,259
6. 貯蔵品			38,927		23,149	15,778
7. 前払費用			13,480		13,128	351
8. 繰延税金資産			220,000		238,000	18,000
9. その他			50,365		56,923	6,558
流動資産合計			8,895,203	43.4	8,915,291	20,088
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		3,377,129		3,621,451		
減価償却累計額		2,276,389	1,100,740	2,247,347	1,374,103	273,362
(2) 構築物		504,748		494,157		
減価償却累計額		384,841	119,907	379,080	115,077	4,829
(3) 機械及び装置		10,427,185		10,245,267		
減価償却累計額		9,111,466	1,315,719	9,090,769	1,154,497	161,222
(4) 車両運搬具		85,192		87,662		
減価償却累計額		72,463	12,728	77,196	10,465	2,263
(5) 工具器具及び備品		1,129,668		1,150,548		
減価償却累計額		980,780	148,888	990,459	160,089	11,201
(6) 土地			826,213		764,388	61,825
(7) 建設仮勘定			161,344		258,339	96,994
有形固定資産合計			3,685,542		3,836,960	151,417
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			183,756		121,208	62,548
(2) その他			5,636		5,626	10
無形固定資産合計			189,393		126,834	62,558

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,726,315		11,543,438		4,817,123
(2) 関係会社株式		748,522		748,522		-
(3) 従業員長期貸付金		12,619		7,726		4,893
(4) 関係会社長期貸付金		192,000		568,000		376,000
(5) 長期前払費用		10,803		22,895		12,092
(6) 差入保証金		515		510		5
(7) 会員権		73,047		71,997		1,050
(8) その他		135,368		134,203		1,165
貸倒引当金		187,390		163,190		24,200
投資その他の資産合計		7,711,802		12,934,104		5,222,302
固定資産合計		11,586,738	56.6	16,897,900	65.5	5,311,161
資産合計		20,481,941	100.0	25,813,191	100.0	5,331,249
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形		274,864		444,389		169,524
2. 買掛金	3	777,495		710,484		67,010
3. 短期借入金		3,970,000		4,170,000		200,000
4. 未払金		76,011		106,132		30,120
5. 未払法人税等		304,863		403,755		98,891
6. 未払消費税等		36,182		69,734		33,552
7. 未払費用		512,227		538,133		25,906
8. 預り金		53,968		21,579		32,389
9. 従業員預り金		508,803		493,370		15,433
10. 設備関係支払手形		223,266		34,348		188,918
11. その他		19,552		519		19,032
流動負債合計		6,757,235	33.0	6,992,447	27.1	235,211
固定負債						
1. 長期未払金		137,816		83,372		54,444
2. 繰延税金負債		1,289,000		3,004,000		1,715,000
3. 退職給付引当金		883,463		1,100,019		216,555
4. 役員退職慰労引当金		159,100		198,000		38,900
5. 受入保証金	3	177,393		215,193		37,800

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
固定負債合計			2,646,773	12.9		4,600,585	17.8	1,953,811
負債合計			9,404,009	45.9		11,593,032	44.9	2,189,023
(資本の部)								
資本金	1		2,435,425	11.9		2,435,425	9.4	-
資本剰余金								
1. 資本準備金		1,325,495			1,325,495			
資本剰余金合計			1,325,495	6.5		1,325,495	5.1	-
利益剰余金								
1. 利益準備金		303,207			303,207			
2. 任意積立金								
(1) 設備改良積立金		130,000			130,000			
(2) 固定資産圧縮積立金		200,239			190,683			
(3) 別途積立金		4,978,237			4,978,237			
3. 当期末処分利益		3,073,757			1,454,277			
利益剰余金合計			8,685,441	42.4		7,056,405	27.4	1,629,036
その他有価証券評価差額金			2,562,044	12.5		5,219,513	20.2	2,657,468
自己株式	2		3,930,474	19.2		1,816,680	7.0	2,113,793
資本合計			11,077,932	54.1		14,220,158	55.1	3,142,226
負債・資本合計			20,481,941	100.0		25,813,191	100.0	5,331,249

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	1							
1. 製品売上高		9,768,314			10,045,670			
2. 商品売上高		573,369	10,341,683	100.0	730,306	10,775,976	100.0	434,292
売上原価								
1. 製品半製品期首たな 卸高		933,472			944,755			
2. 商品仕入高		537,250			684,378			
3. 当期製品半製品製造 原価	1 7	7,173,962			7,153,303			
合計		8,644,685			8,782,438			
4. 他勘定振替高	2	44,070			63,721			
5. 製品半製品期末たな 卸高		944,755	7,655,859	74.0	1,001,849	7,716,868	71.6	61,008
売上総利益			2,685,823	26.0		3,059,108	28.4	373,284
販売費及び一般管理費								
1. 運送費		44,283			42,967			
2. 給料手当		834,293			836,687			
3. 退職金		23,458			20,330			
4. 退職給付費用		50,275			49,661			
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		32,800			38,900			
6. 福利厚生費		107,052			101,260			
7. 旅費交通費		122,357			126,858			
8. 事務用消耗品費		48,767			54,620			
9. 不動産賃借料		1,188			1,188			
10. 租税公課		27,495			17,905			
11. 減価償却費		90,959			94,737			
12. 雑費	1	305,695	1,688,624	16.4	330,189	1,715,306	15.9	26,681
営業利益			997,199	9.6		1,343,802	12.5	346,603
営業外収益								
1. 受取利息	1	3,275			5,098			
2. 受取配当金	1	84,122			100,964			
3. 賃貸料	1	358,410			391,513			
4. 雑収入	1	79,358	525,166	5.1	64,729	562,305	5.2	37,138

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1. 支払利息		10,707		43,391		
2. 社債利息		2,520		-		
3. たな卸資産処分損	3	31,804		54,078		
4. 出向者退職給付費用		31,389		32,352		
5. 貸与資産固定資産税		54,784		53,877		
6. 貸与資産管理費		102,162		119,194		
7. 雑支出		93,682	327,050	55,215	358,110	3.3
経常利益			1,195,314		1,547,997	14.4
特別利益						
1. 固定資産売却益	4	-		120,015		
2. 貸倒引当金戻入益		22,100	22,100	24,300	144,315	1.3
特別損失						
1. 固定資産除却損	5	54,960		180,292		
2. 固定資産売却損	6	69		-		
3. 退職給付費用		-	55,029	193,360	373,652	3.5
税引前当期純利益			1,162,385		1,318,660	12.2
法人税、住民税及び 事業税		516,000		636,000		
法人税等調整額		81,000	435,000	127,000	509,000	4.7
当期純利益			727,385		809,660	7.5
前期繰越利益			2,439,629		2,881,443	
自己株式消却額			-		2,114,810	2,114,810
中間配当額			93,257		122,015	28,758
当期末処分利益			3,073,757		1,454,277	1,619,480

(3) 利益処分案

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,073,757		1,454,277
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩高		9,556	9,556	9,606	9,606
合計			3,083,313		1,463,884
利益処分額					
1. 配当金		172,869		203,358	
2. 取締役賞与金		29,000		33,000	
3. 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		-	201,869	56,352	292,711
次期繰越利益			2,881,443		1,171,172

付表 売上高明細

区分	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
紙・パルプ用フェルト	7,887,891	76.3	8,216,972	76.3	4.2
工業用フェルト	1,880,423	18.2	1,828,698	17.0	2.8
仕入商品	573,369	5.5	730,306	6.7	27.4
合計	10,341,683	100.0	10,775,976	100.0	4.2

(注) 上記中の輸出売上高

569,395千円

754,546千円

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原料、貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品、半製品、仕掛品 同左 (2) 原料、貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法） なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、当社の基準に基づく期末要支給額の全額を引当て計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 当事業年度において退職金規程を改正した結果生じた過去勤務債務は、発生時に一括費用処理しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理税抜方式によっております。	消費税及び地方消費税の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 50,000,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 26,842,459株</p>	1	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 96,500,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 23,342,459株</p> <p>自己株式の消却により発行済株式総数が減少しております。</p> <p>消却株式数 3,500,000株</p> <p>株式の取得価額の総額 2,114,810千円</p>
2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 6,504,827株</p>	2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 3,006,581株</p>
3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,341,563千円</p> <p>買掛金 80,467千円</p> <p>受入保証金 15,890千円</p>	3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 5,321,820千円</p> <p>買掛金 82,751千円</p> <p>受入保証金 15,890千円</p>
4	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、有価証券の時価評価に伴い増加した純資産額2,562,044千円は配当に充てることが制限されております。</p>	4	<p>配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号の規定により、有価証券の時価評価に伴い増加した純資産額5,219,513千円は配当に充てることが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	(関係会社との取引に係るもの) 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 10,341,683千円 仕入高 656,998千円 業務委託料 25,076千円 受取利息 2,520千円 受取配当金 18,712千円 賃貸料 43,234千円 雑収入 52,122千円	1	(関係会社との取引に係るもの) 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 売上高 10,775,976千円 仕入高 664,785千円 業務委託料 32,048千円 受取利息 4,639千円 受取配当金 28,594千円 賃貸料 43,240千円 雑収入 53,420千円
2	この内訳は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 21,709千円 (2) 製品半製品自家消費分ほか 22,360千円	2	この内訳は、下記のとおりであります。 (1) 仕掛品処分高 39,530千円 (2) 製品半製品自家消費分ほか 24,191千円
3	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 5,704千円 仕掛品 26,100千円 計 31,804千円	3	たな卸資産処分損の内容は、次のとおりであります。 原料 9,976千円 仕掛品 44,102千円 計 54,078千円
4		4	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 120,015
5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 1,011千円 構築物 167千円 機械及び装置 32,091千円 車両運搬具 76千円 工具器具及び備品 1,301千円 固定資産撤去費用 20,312千円 計 54,960千円	5	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 35,012千円 構築物 5,017千円 機械及び装置 19,924千円 車両運搬具 28千円 工具器具及び備品 2,652千円 固定資産撤去費用 117,657千円 計 180,292千円
6	固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 車両運搬具 69千円	6	
7	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 155,928千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。	7	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 151,203千円 なお、一般管理費に含まれる研究開発費はありません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">406,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">65,000</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">162,000</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">43,000</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">30,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">860,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">820,000</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">131,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,758,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,889,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,069,000</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成17年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">5.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.4</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	406,000千円	役員退職慰労引当金	65,000	未払従業員賞与	162,000	ゴルフ会員権評価損	43,000	未払事業税等	30,000	その他	154,000	繰延税金資産小計	860,000	評価性引当額	40,000	繰延税金資産合計	820,000	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	131,000	その他有価証券評価差額金	1,758,000	繰延税金負債合計	1,889,000	繰延税金負債の純額	1,069,000	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	住民税均等割等	0.6	法人税の特別控除額	5.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額</td><td style="text-align: right;">553,000千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">81,000</td></tr> <tr><td>未払従業員賞与</td><td style="text-align: right;">169,000</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">42,000</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">39,000</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">163,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,047,000</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">68,000</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">979,000</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">163,000</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,582,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,745,000</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,766,000</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>法人税の特別控除額</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.6</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金超過額	553,000千円	役員退職慰労引当金	81,000	未払従業員賞与	169,000	ゴルフ会員権評価損	42,000	未払事業税等	39,000	その他	163,000	繰延税金資産小計	1,047,000	評価性引当額	68,000	繰延税金資産合計	979,000	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	163,000	その他有価証券評価差額金	3,582,000	繰延税金負債合計	3,745,000	繰延税金負債の純額	2,766,000	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	住民税均等割等	0.6	法人税の特別控除額	4.6	評価性引当額	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金超過額	406,000千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	65,000																																																																																														
未払従業員賞与	162,000																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	43,000																																																																																														
未払事業税等	30,000																																																																																														
その他	154,000																																																																																														
繰延税金資産小計	860,000																																																																																														
評価性引当額	40,000																																																																																														
繰延税金資産合計	820,000																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金	131,000																																																																																														
その他有価証券評価差額金	1,758,000																																																																																														
繰延税金負債合計	1,889,000																																																																																														
繰延税金負債の純額	1,069,000																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3																																																																																														
住民税均等割等	0.6																																																																																														
法人税の特別控除額	5.2																																																																																														
その他	1.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
退職給付引当金超過額	553,000千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	81,000																																																																																														
未払従業員賞与	169,000																																																																																														
ゴルフ会員権評価損	42,000																																																																																														
未払事業税等	39,000																																																																																														
その他	163,000																																																																																														
繰延税金資産小計	1,047,000																																																																																														
評価性引当額	68,000																																																																																														
繰延税金資産合計	979,000																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
固定資産圧縮積立金	163,000																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,582,000																																																																																														
繰延税金負債合計	3,745,000																																																																																														
繰延税金負債の純額	2,766,000																																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5																																																																																														
住民税均等割等	0.6																																																																																														
法人税の特別控除額	4.6																																																																																														
評価性引当額	2.1																																																																																														
その他	0.1																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6																																																																																														

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動

①新任監査役候補

監査役 石原 泰弘

(注) 石原泰弘氏は、社外監査役の候補者であります。

②退任予定監査役

監査役 東海林 光男

(3) 就任予定日

平成18年6月29日